

## Ⅱ-2 財務書類による区財政の状況（令和4年度決算）

### 1 財務書類作成の趣旨・役割等

#### （1）地方公会計制度改革とこれまでの取組

大田区は、平成13年度から取り組んでいる「財政白書」で示してきた従来の総務省方式の考え方を基に財務書類を作成し、公表してきました。

平成18年6月の行政改革推進法の成立により、地方公共団体の財政健全化のため、資産売却や債務の圧縮をめざした資産・債務改革が要請されています。資産・債務の実態を把握するためのツールとして企業会計の慣行を参考に、複式簿記・発生主義に基づく地方公会計の整備が求められました。

平成18年5月に取りまとめられた「新地方公会計制度研究会報告書」では、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つが示されました。基準モデルが、原則として現存するすべての固定資産を公正価値により評価した上で固定資産台帳を整備して作成するのに対し、総務省方式改訂モデルは、段階的に固定資産台帳を整備することが認められていました。

大田区は多くの自治体が採用し、比較可能性が高いと見込まれた「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成27年度までの財務書類を作成・公表してきました。

各自治体においても財務書類の公表が行われていますが、作成方式が複数あり、比較が困難であるほか、固定資産台帳の整備が不十分であるという課題がありました。

平成22年9月から総務省の研究会で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした、財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、その後、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。

大田区においては、平成28年度決算から官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、減価償却費や将来負担する金額などを含む正確な行政コストの把握や資産・負債などのストック情報総体を明らかにすることで、現行の決算を補完し財政の透明性を高め、区民の皆さまに対する説明責任の強化を図っております。

## (2) 地方公会計の意義

### <目的>

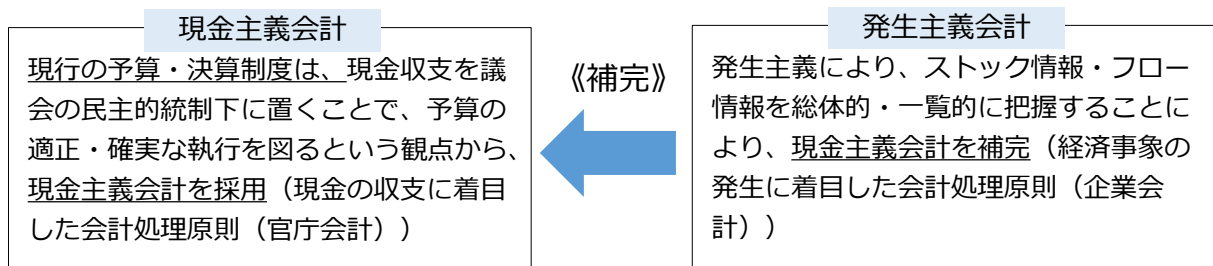
#### ①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

#### ②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

### <現金主義会計と発生主義会計>



### <財務書類整備（発生主義会計）の効果>

#### ①資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

#### ②発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わないコストの「見える化」

#### ③公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

### ■単式簿記と複式簿記

○単式簿記…経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

○複式簿記…経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

(例) 現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記>現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記>現金支出とともに資産増を記帳

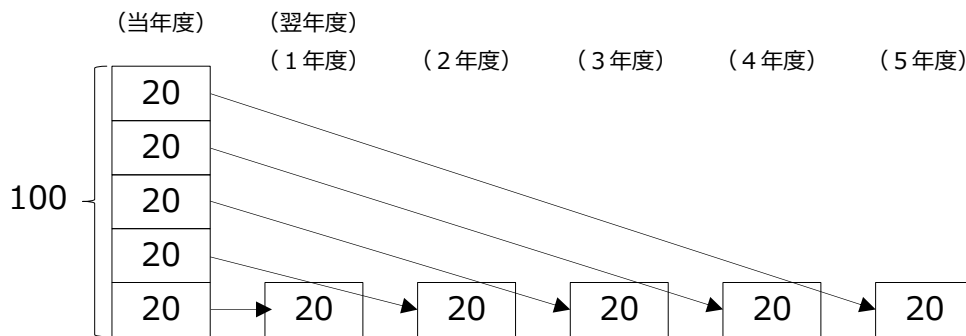
資産の増加	資産の減少
(借方) 車両100万円	(貸方) 現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

### ■減価償却の意義

減価償却とは、固定資産の取得原価を、当該資産の耐用年数にわたり規則的に費用として配分するとともに、同額、資産の簿価を減らす会計上の費用配分の手続きをいいます。

(イメージ：乗用車を100万円で取得、耐用年数5年の定額法で減価償却)



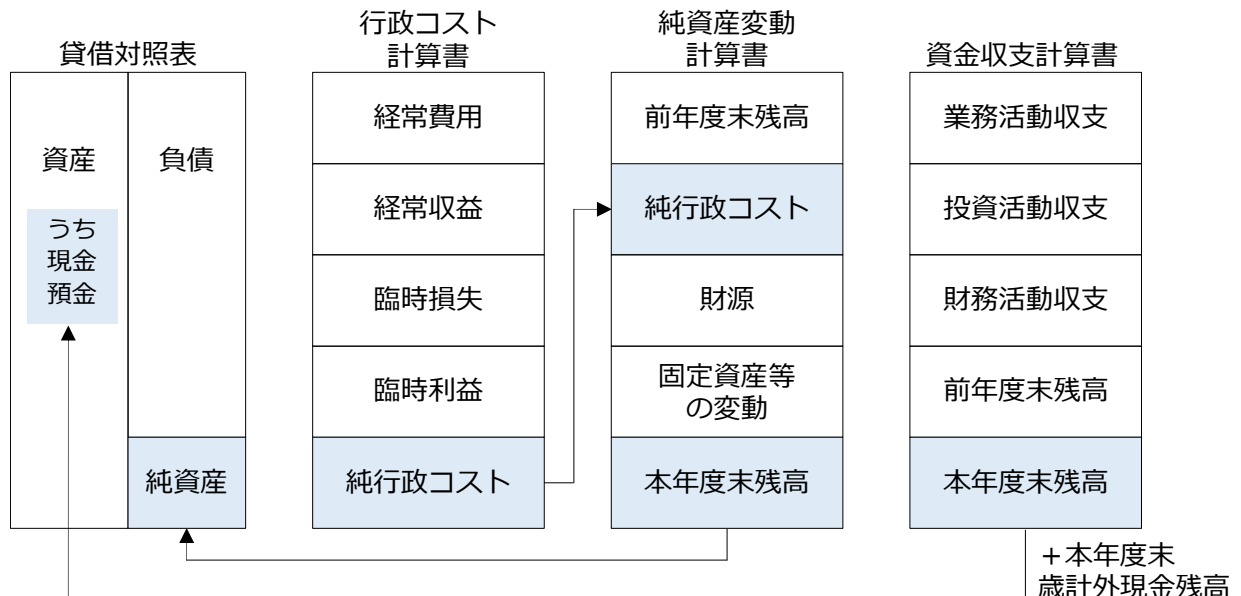
現金主義会計…当年度に現金支出100万円を計上

発生主義会計…固定資産の取得原価を耐用年数に渡って費用配分 (適正な期間損益計算)

⇒発生主義会計ではこのような見えにくいコストも正確に把握することが可能

### (3) 統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されています。財務書類4表はそれぞれが個々に独立したものではなく、それぞれの財務書類には下記のとおり相互関係があります。

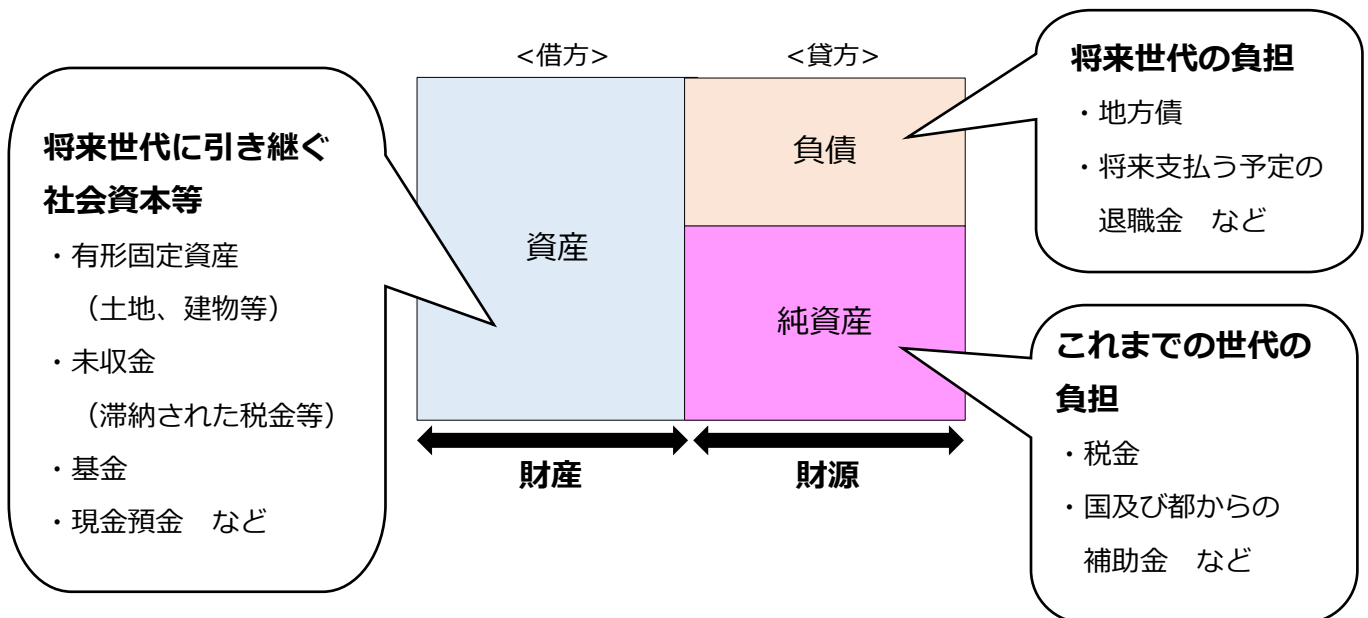


## ◇財務書類の役割

### ①貸借対照表

貸借対照表は会計年度末時点で、区民サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源（負債・純資産）で調達したのかを表す財務書類です。これまでの区民負担と将来の区民負担とのバランスを見ることができます。

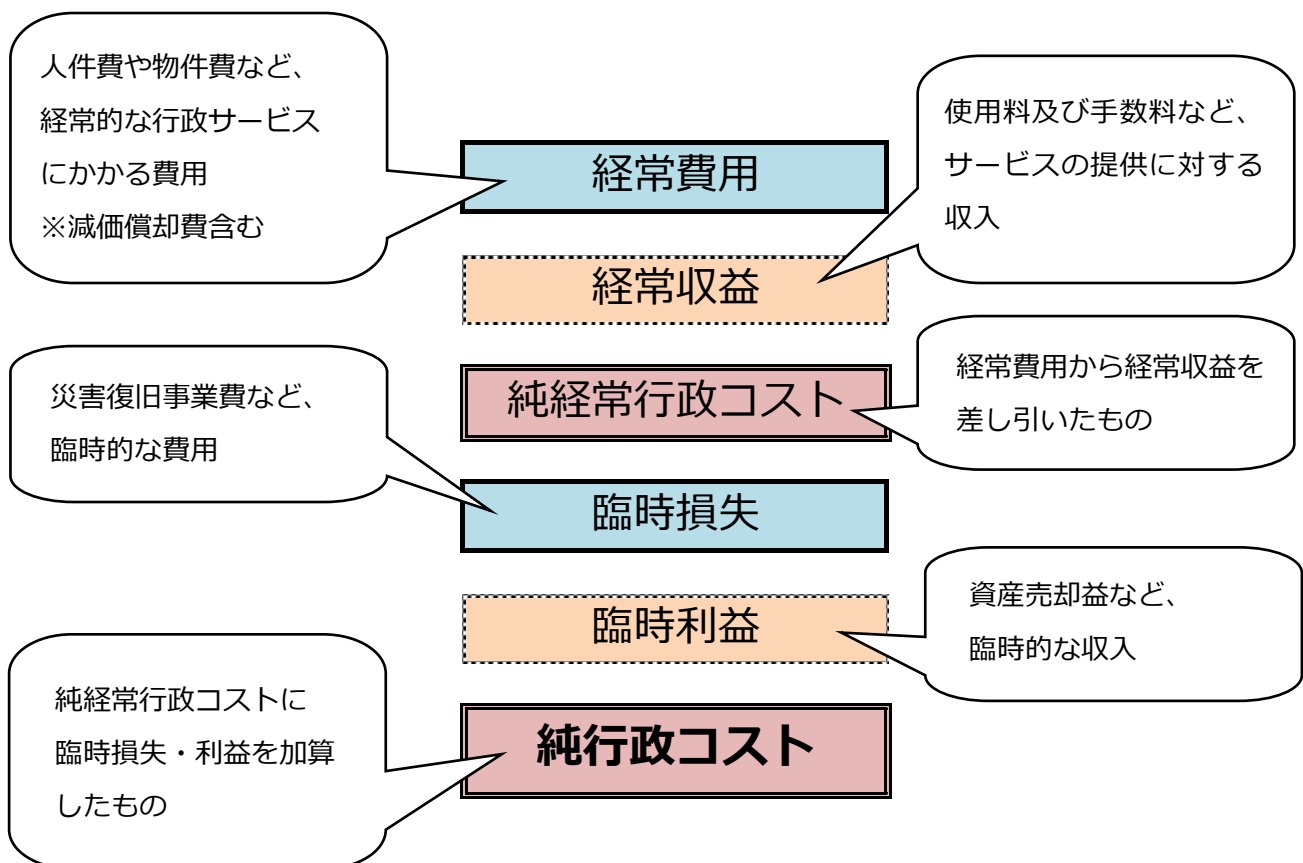
借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が記載され、左右が必ず一致することからバランスシートと呼ばれます。



## ②行政コスト計算書

区が区民に1年間に提供した行政サービスに対して、どのくらいのコストがかかったのかを表すものです。職員人件費や、光熱水費・維持修繕費などの資産形成に結びつかない「経常費用」から、行政サービスの提供による使用料や手数料などの「経常収益」を差し引いたものが「純経常行政コスト」となります。

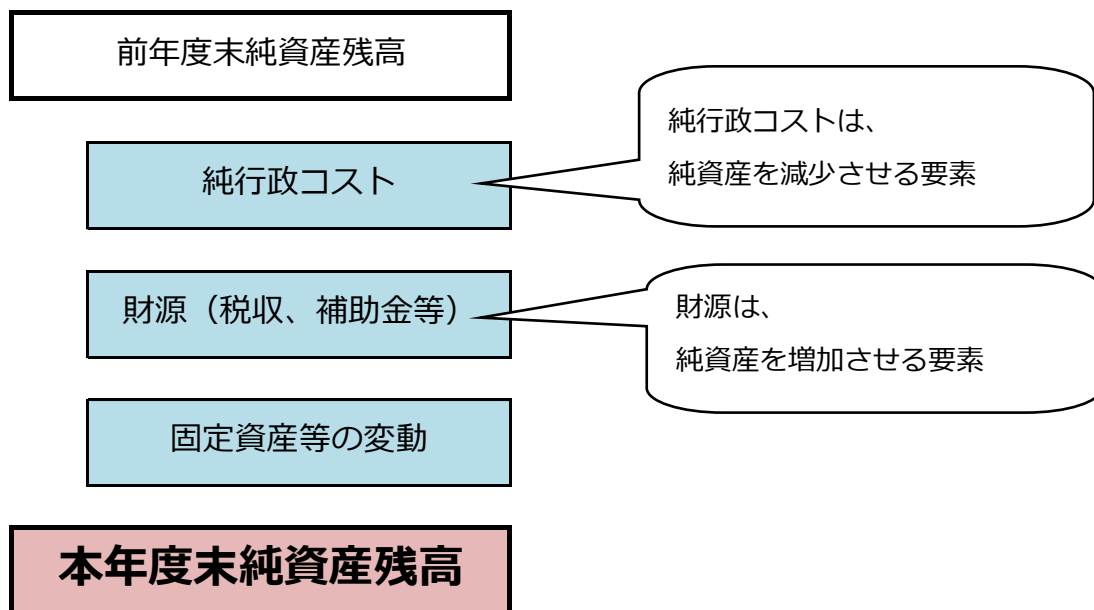
ここでいう「コスト」とは、現金の支出にとどまらず、資産の減価償却などの非現金支出なども含まれます。「受益と負担」の関係を、コストを介して捉え、財務情報と非財務情報の融合を図ることが可能になります。



### ③純資産変動計算書

一会計期間における貸借対照表の純資産の部の項目の変動状況を明らかにすることを目的として作成します。純資産とは、貸借対照表における資産総額と負債総額の差額を指し、現在までの世代が負担した金額で、返済の必要がない正味の資産を表しています。

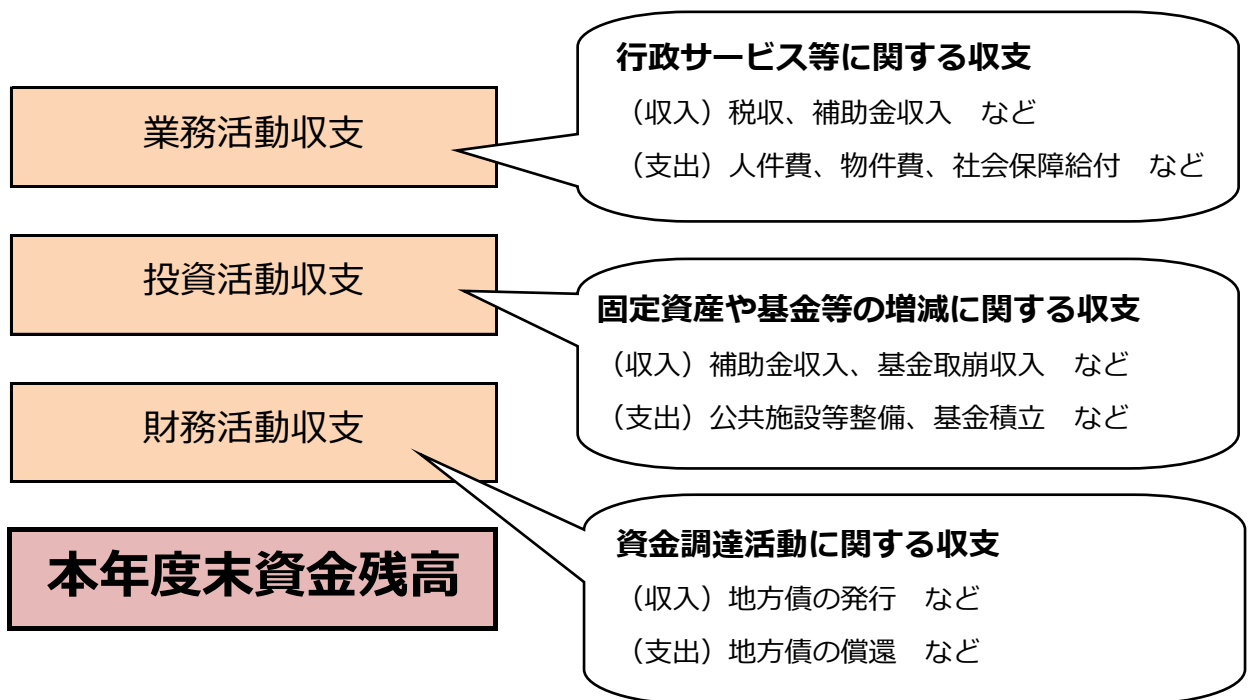
純資産変動計算書は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」に区分して表示します。



#### ④資金収支計算書

一会計期間の区の資金（現金）の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支といった性質の異なる3つの活動に分けて示し、どのような区の活動に資金が必要とされているかを説明するものです。

現行の歳入歳出決算書においても資金の収支は明らかにされておりますが、どのような活動に対して、どのような収入や支出があったかという点が分かりにくいという欠点がありました。資金収支計算書はそれを補完する役割があります。



## 2 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

令和4年度の資産合計は8,739億2,997万5千円、負債合計は557億1,343万4千円、純資産合計は8,182億1,654万1千円となりました。

### 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	4年度	3年度	増減	科目	4年度	3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	801,924	791,813	10,111	固定負債	40,513	40,914	△ 401
有形固定資産	710,125	704,310	5,815	地方債	13,254	13,150	103
事業用資産	374,252	369,038	5,214	退職手当引当金	27,032	27,478	△ 446
インフラ資産	326,209	325,712	497	その他	227	285	△ 58
物品	9,664	9,560	104				
無形固定資産	973	831	141	流動負債	15,201	16,718	△ 1,517
投資その他の資産	90,826	86,672	4,155	1年内償還予定地方債	1,611	3,999	△ 2,388
投資及び出資金	1,168	988	180	賞与等引当金	2,086	1,958	128
長期延滞債権	3,046	3,151	△ 104	預り金	11,486	10,724	763
長期貸付金	12,239	10,693	1,546	その他	17	37	△ 19
基金	74,561	72,029	2,532				
その他	147	146	2				
徴収不能引当金	△ 335	△ 334	△ 1	<b>負債合計</b>	<b>55,713</b>	<b>57,632</b>	<b>△ 1,918</b>
流動資産	72,006	76,775	△ 4,769	【純資産の部】			
現金預金	15,517	21,159	△ 5,641	固定資産等形成分	857,477	846,502	10,974
未収金	941	933	8	余剰分（不足分）	△ 39,260	△ 35,546	△ 3,714
短期貸付金	588	595	△ 7				
基金	54,965	54,094	871	<b>純資産合計</b>	<b>818,217</b>	<b>810,956</b>	<b>7,260</b>
徴収不能引当金	△ 5	△ 6	1				
<b>資産合計</b>	<b>873,930</b>	<b>868,588</b>	<b>5,342</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>873,930</b>	<b>868,588</b>	<b>5,342</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

資産構成割合をみると、インフラ資産が有形固定資産の45.9%を占めており、道路や橋梁など、区民生活に欠かせないインフラ整備を担う行政に特徴的な資産割合といえます。



## (1-2) 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を区民一人当たりで表すと、令和4年度の資産合計は119万円、負債合計は8万円、純資産合計は112万円となりました。

### 区民一人当たりの貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：万円)

科目	4年度	3年度	増減	科目	4年度	3年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	110	109	1	固定負債	6	6	△0
有形固定資産	97	97	0	地方債	2	2	0
事業用資産	51	51	1	退職手当引当金	4	4	△0
インフラ資産	45	45	△0	その他	0	0	△0
物品	1	1	0	流動負債	2	2	△0
無形固定資産	0	0	0	1年内償還予定地方債	0	1	△0
投資その他の資産	12	12	1	賞与等引当金	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	預り金	2	1	0
長期延滞債権	0	0	△0	その他	0	0	△0
長期貸付金	2	1	0				
基金	10	10	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△0	△0	0				
				<b>負債合計</b>	<b>8</b>	<b>8</b>	<b>△0</b>
流動資産	10	11	△1	【純資産の部】			
現金預金	2	3	△1	固定資産等形成分	117	116	1
未収金	0	0	0	余剰分（不足分）	△5	△5	△0
短期貸付金	0	0	△0				
基金	8	7	0				
徴収不能引当金	△0	△0	0				
				<b>純資産合計</b>	<b>112</b>	<b>111</b>	<b>1</b>
<b>資産合計</b>	<b>119</b>	<b>119</b>	<b>0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>119</b>	<b>119</b>	<b>0</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、4年度は令和5年4月1日現在 732,074人、3年度は令和4年4月1日現在 729,423人です。

前年度と比較すると、資産合計は3千円の増、負債合計は3千円の減、純資産合計は1万円の増となっています。

## ■ 貸借対照表から算出される分析指標

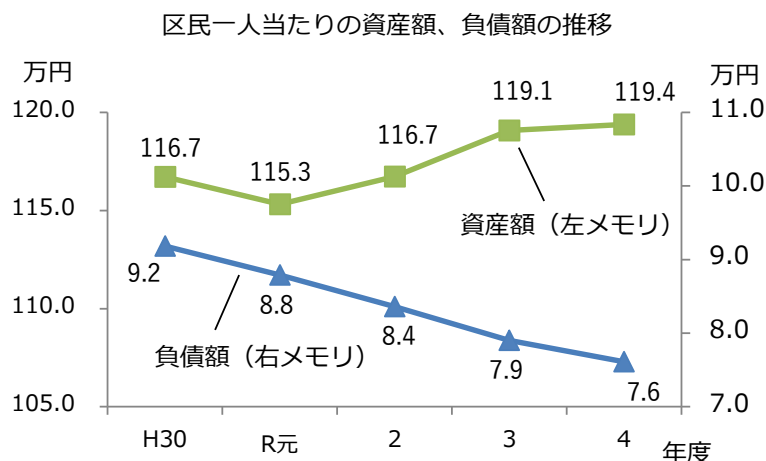
### ① 区民一人当たりの資産額、負債額

資産額、負債額を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの資産額、負債額を算出することができます。

令和4年度の区民一人当たりの資産額は **119.4万円**、負債額は **7.6万円**

となり、5か年推移で見ると資産額は増加傾向、負債額は減少傾向にあります。

なお、大田区の人口は、令和5年4月1日現在で732,074人です。

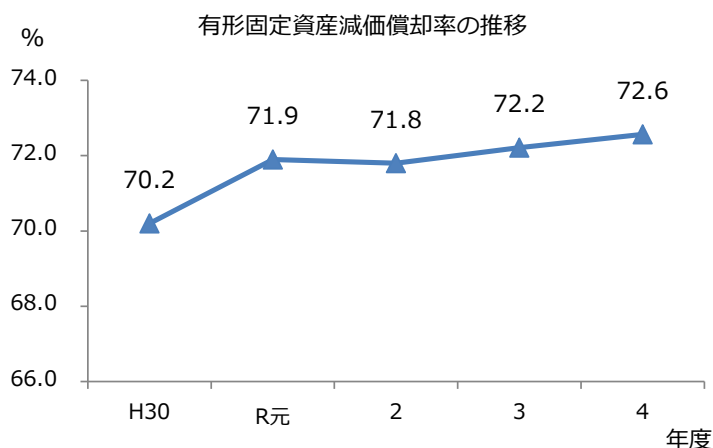


### ② 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和4年度の有形固定資産減価償却率は **72.6%** となりました。

今後は、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の更なる増加が見込まれます。



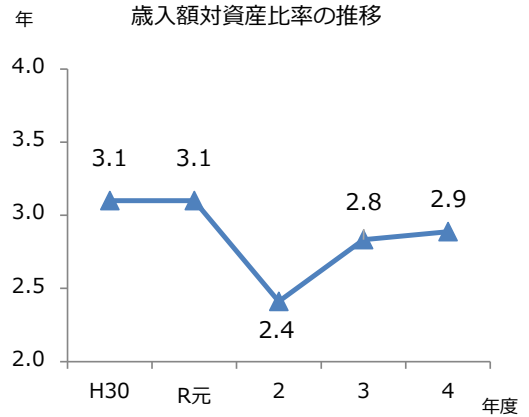
$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

### ③歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、大田区の資産形成の度合いを測ることができます。

令和4年度の歳入額対資産比率は**2.9年**となりました。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

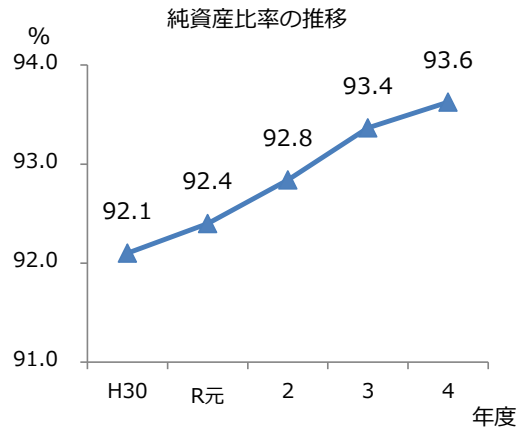


### ④純資産比率（現在世代負担比率）

資産に対する純資産の割合は、現在区が保有している総資産のうち、これまでの世代の負担で形成されたものを示します。

令和4年度の純資産比率は**93.6%**となりました。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} \times 100$$



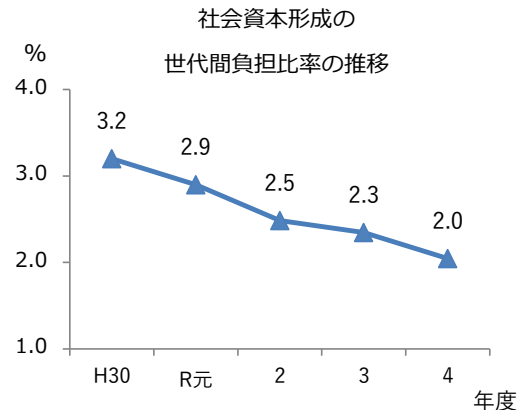
### ⑤社会資本形成の世代間負担比率

有形・無形固定資産に対する地方債現在高の割合が高いことは、現在保有する資産を将来世代の負担により形成していくことを示しています。

令和4年度の将来世代負担比率は**2.0%**となりました。

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高}^{\ast}}{\text{有形・無形固定資産}} \times 100$$

※減税補てん債等の特例的な地方債残高は控除



## ■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合で表すと、「生活インフラ・国土保全」が 56.8%と半数以上を占めています。

これは、道路や公園等の資産保有量が多いためです。

### ○行政目的別有形固定資産の内訳

#### <生活インフラ・国土保全>

道路、橋りょう、公園等

#### <教育>

小・中学校、図書館等

#### <福祉>

保育園、児童館、高齢者施設等

#### <環境衛生>

清掃事務所等

#### <産業振興>

産業支援施設等

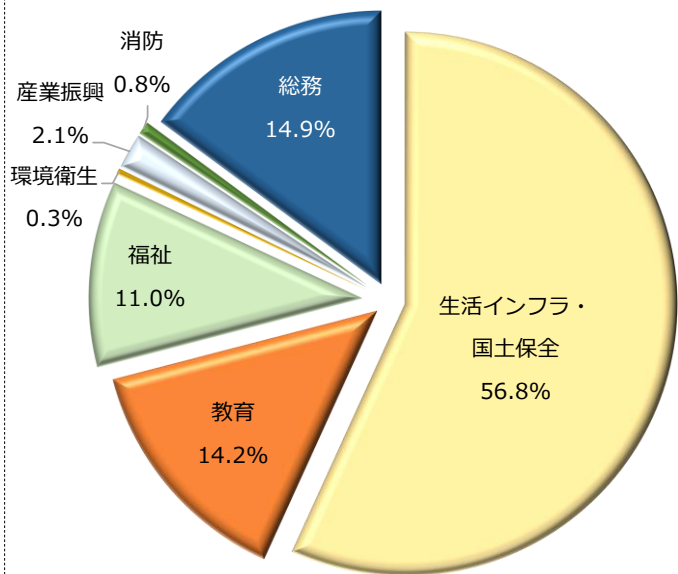
#### <消防>

防災倉庫等

#### <総務>

本庁舎、地域庁舎、区民・文化センター等

有形固定資産の行政目的別割合



## (2) 行政コスト計算書

令和4年度の経常費用が2,857億6,876万9千円、経常収益が140億6,209万円となった結果、純経常行政コストは2,717億667万9千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは2,718億2,649万2千円となりました。

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	4年度	3年度	増減
経常費用	285,769	282,011	3,758
人件費	41,317	40,351	966
うち職員給与費	32,842	33,402	△ 560
うち賞与等引当金繰入額	2,086	1,958	128
うち退職手当引当金繰入額	3,062	1,691	1,371
物件費等	89,389	86,924	2,465
うち物件費	70,752	67,993	2,759
うち維持補修費	7,405	7,782	△ 377
うち減価償却費	11,232	11,149	83
その他の業務費用	7,253	3,523	3,730
補助金等	19,198	18,290	908
社会保障給付	103,912	109,441	△ 5,529
他会計への繰出金	24,249	22,625	1,624
その他	450	857	△ 406
経常収益	14,062	13,582	480
使用料及び手数料	8,436	7,762	674
その他	5,627	5,820	△ 194
<b>純経常行政コスト</b>	<b>271,707</b>	<b>268,429</b>	<b>3,278</b>
臨時損失	186	33	153
臨時利益	66	22	44
<b>純行政コスト</b>	<b>271,826</b>	<b>268,439</b>	<b>3,387</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

## (2-2) 区民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を区民一人当たりで表すと、令和4年度の経常費用が39万円、経常収益が2万円となった結果、純経常行政コストは37万円となりました（臨時損失・利益を加味した純行政コストも同額）。

### 区民一人当たりの行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：万円)

科目	4年度	3年度	増減
経常費用	39	39	0
人件費	6	6	0
うち職員給与費	4	5	△0
うち賞与等引当金繰入額	0	0	0
うち退職手当引当金繰入額	0	0	0
物件費等	12	12	0
うち物件費	10	9	0
うち維持補修費	1	1	△0
うち減価償却費	2	2	0
その他の業務費用	1	0	1
補助金等	3	3	0
社会保障給付	14	15	△1
他会計への繰出金	3	3	0
その他	0	0	△0
経常収益	2	2	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	1	1	△0
<b>純経常行政コスト</b>	<b>37</b>	<b>37</b>	<b>0</b>
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>37</b>	<b>37</b>	<b>0</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

※区民一人当たりの算出の基となる人口は、4年度は令和5年4月1日現在 732,074人、3年度は令和4年4月1日現在 729,423人です。

前年度と比較すると、純経常行政コスト及び純行政コストともに3千円の増となっています。

## ■ 行政コスト計算書から算出される分析指標

### ① 区民一人当たりの経常費用

経常費用を住民基本台帳人口で割って区民一人当たりの経常費用を算出することができます。

令和4年度の区民一人当たりの経常費用は**39.0万円**となりました。

### ② 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料及び手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

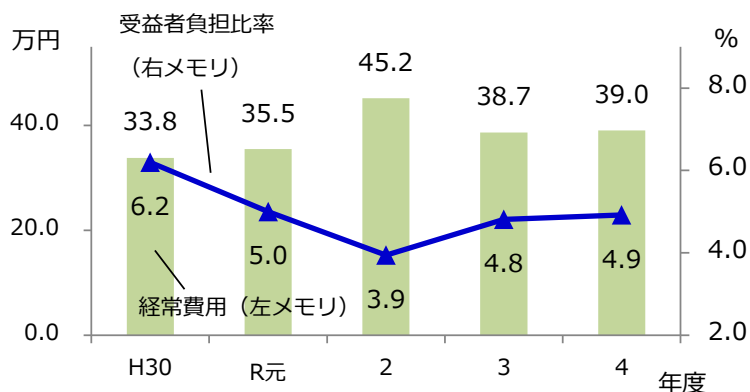
令和4年度の受益者負担比率は**4.9%**となっています。

#### 受益者負担比率

$$= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

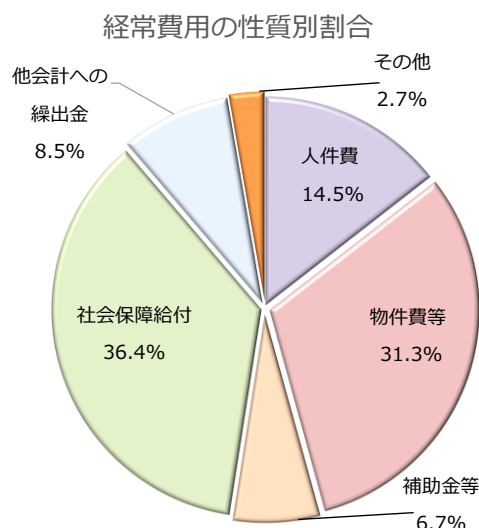
区民一人当たりの経常費用

受益者負担比率の推移



## ■ 経常費用の性質別割合

経常費用を性質別割合で表すと、生活保護や保育園運営等のための「社会保障給付」が36.4%と最も高く、次いで各施設管理の委託料等の「物件費等」の31.3%、職員給与費等の「人件費」が14.5%となっています。



**(3) 純資産変動計算書**

令和4年度末純資産残高は、8,182億1,654万1千円となりました。

**純資産変動計算書**

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	4年度	3年度	増減
前年度末純資産残高	810,956	795,169	15,787
純行政コスト(△)	△ 271,826	△ 268,439	△ 3,387
財源	278,542	284,589	△ 6,048
税収等	184,265	178,600	5,665
国県等補助金	94,277	105,989	△ 11,712
本年度差額	6,715	16,150	△ 9,435
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	545	△ 363	908
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,260	15,787	△ 8,527
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>818,217</b>	<b>810,956</b>	<b>7,260</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、2,718億2,649万2千円となる一方、純資産を増加させる財源が2,785億4,159万円となったことなどから、令和4年度の純資産変動額は72億6,020万1千円となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。



**(4) 資金収支計算書**

令和4年度末資金残高は40億3,071万5千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、155億1,716万8千円となりました。

**資金収支計算書**

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	4年度	3年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	274,408	272,574	1,834
業務費用支出	126,599	121,362	5,237
移転費用支出	147,810	151,212	△ 3,403
業務収入	291,502	296,737	△ 5,236
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>17,093</b>	<b>24,163</b>	<b>△ 7,070</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	30,491	28,669	1,822
投資活動収入	9,338	8,700	637
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 21,153</b>	<b>△ 19,969</b>	<b>△ 1,184</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	4,059	2,331	1,728
財務活動収入	1,714	1,027	687
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,345</b>	<b>△ 1,304</b>	<b>△ 1,041</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 6,404</b>	<b>2,891</b>	<b>△ 9,295</b>
前年度末資金残高	10,435	7,544	2,891
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,031</b>	<b>10,435</b>	<b>△ 6,404</b>
前年度末歳計外現金残高	10,724	10,893	△ 169
本年度歳計外現金増減額	763	△ 169	932
本年度末歳計外現金残高	11,486	10,724	763
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>15,517</b>	<b>21,159</b>	<b>△ 5,641</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和4年度は、「業務活動収支」170億9,322万6千円、「投資活動収支」△211億5,283万8千円、「財務活動収支」△23億4,456万6千円となった結果、64億417万8千円の資金減となりました。

資金収支計算書は、「業務活動収支」の黒字分が、「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を補てんする仕組みとなっています。経常的収支の黒字分が減少していけば、現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなるということになります。

区の基幹財源である特別区税や特別区交付金などの経常的収入は、景気の動向に左右されやすいため、事業の見直しや再構築を行うなど、経常的支出の削減に積極的・継続的に取り組むことが重要になります。

また、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算である基礎的財政収支（プライマリーバランス）については、△5億1,574万9千円となりました。

## ◇財務書類等活用の視点 ～事業別行政コスト計算書～

「統一的な基準」による財務書類が作成されることにより、「発生主義・複式簿記が導入され、事業別の行政コスト計算書を作成してセグメント分析を実施することが可能となること」「固定資産台帳が整備され、公共施設マネジメントへの活用が可能となること」「客観性、比較可能性が確保されること」等の観点から、財務書類等のマネジメント・ツールとしての機能が従来よりも向上することとなり、予算編成や行政評価等に活用していくことが期待されています。

事業別行政コスト計算書は、資産の減価償却などの非現金支出なども含めたトータルコストでの把握が可能となり、行政サービスに対する受益と負担の関係を検証することができます。

令和4年度決算では、以下の9事業の行政コスト計算書を作成しました。

## ＜令和4年度決算 事業別行政コスト計算書 作成事業＞

事業名	
①	図書館管理運営業務
②	大森スポーツセンター管理運営業務
③	休養村とうぶ管理運営業務
④	博物館管理運営業務
⑤	区民・文化センター管理運営業務
⑥	公園等維持管理業務
⑦	自転車等駐車場管理業務
⑧	放置自転車対策業務
⑨	水泳場管理運営業務

## ① 図書館管理運営業務

図書館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、閲覧用の図書購入や図書館施設の減価償却費等で合計19億492万5千円です。経常収益は、売店使用料等で176万4千円となり、純経常行政コストは19億316万1千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、2,602円となっています。

図書館施設の有形固定資産減価償却率は、49.8%となっています。

令和4年度の年間貸出数は5,267,203点（令和3年度：5,749,510点）で、貸出1点当たりの経常行政コストは362円となっています。

事業名		図書館管理運営業務					
(単位：千円)							
経常行政コスト	令和4年度	令和3年度	増減	経常収益	令和4年度	令和3年度	増減
	1,904,925	1,955,017	△ 50,092		1,764	1,682	82
人件費	79,118	70,393	8,725	使用料及び手数料	479	460	19
賞与等引当金繰入額等	10,750	3,925	6,825	その他	1,284	1,222	62
物件費	1,673,985	1,692,160	△ 18,175	<b>純経常行政コスト</b>	<b>1,903,161</b>	<b>1,953,335</b>	<b>△ 50,174</b>
維持補修費	25,054	79,589	△ 54,535	区民1人当たりの経常行政コスト	2,602 円	2,680 円	△ 78 円
減価償却費	107,516	100,271	7,245	有形固定資産減価償却率	49.8 %	47.4 %	2.4 ポイント
支払利息	277	453	△ 176	受益者負担比率	0.1 %	0.1 %	0.0 ポイント
その他	8,225	8,227	△ 2	貸出1点当たりの経常行政コスト	362 円	340 円	22 円

※「図書館施設」とは、「大田区立図書館設置条例」に定める図書館を指します。

大田文化の森、田園調布せせらぎ館は除外しています。

※貸出数には視聴覚資料を含みます。

## ②大森スポーツセンター管理運営業務

大森スポーツセンター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億3,760万1千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計7,987万7千円となり、純経常行政コストは2億5,772万4千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、461円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、57.6%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、23.7%となっています。

令和4年度の施設利用者は101,045人（令和3年度：84,414人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは3,341円となっています。

事業名	大森スポーツセンター管理運営業務						
	(単位：千円)						
経常行政コスト	令和4年度	令和3年度	増減	経常収益	令和4年度	令和3年度	増減
	337,601	324,552	13,049		79,877	72,956	6,921
人件費	7,804	6,766	1,038	使用料及び手数料	22,953	21,239	1,714
賞与等引当金繰入額等	1,081	377	704	その他	56,924	51,717	5,207
物件費	226,569	216,507	10,062	<b>純経常行政コスト</b>	<b>257,724</b>	<b>251,596</b>	<b>6,129</b>
維持補修費	3,034	1,272	1,762	区民1人当たりの経常行政コスト	461円	445円	16円
減価償却費	99,087	99,604	△517	有形固定資産減価償却率	57.6%	55.4%	2.2ポイント
支払利息	-	-	-	受益者負担比率	23.7%	22.5%	1.2ポイント
その他	26	26	0	利用者1人当たりの経常行政コスト	3,341円	3,845円	△504円

※「施設利用者数」は、教室参加者数を含みます。

### ③休養村とうぶ管理運営業務

休養村とうぶ管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計3億6,635万1千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計5,136万8千円となり、純経常行政コストは3億1,498万3千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、500円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、52.4%となっています。

令和4年度の施設利用者は14,743人（令和3年度：10,113人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは24,849円となっています。

事業名		休養村とうぶ管理運営業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト	令和4年度	令和3年度	増減	経常収益	令和4年度	令和3年度	増減	
	366,351	402,293	△ 35,941		51,368	36,701	14,668	
人件費	9,452	8,725	727	使用料及び手数料	51,368	36,701	14,668	
賞与等引当金繰入額等	1,302	489	813	その他	-	-	-	
物件費	258,495	241,069	17,425	<b>純経常行政コスト</b>	<b>314,983</b>	<b>365,592</b>	<b>△ 50,609</b>	
維持補修費	14,384	80,122	△ 65,738	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	500円	552円	△ 52円
減価償却費	76,686	65,738	10,948		有形固定資産減価償却率	52.4%	51.6%	0.8ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	14.0%	9.1%	4.9ポイント
その他	6,033	6,150	△ 117		利用者1人当たりの経常行政コスト	24,849円	39,780円	△ 14,931円

※「施設利用者数」は学校利用を含みます。

## ④博物館管理運営業務

博物館管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設の維持管理経費、展示用の資料収集経費と減価償却費等で合計1億6,339万2千円です。経常収益は、図録等有償頒布料等で合計1,180万8千円となり、純経常行政コストは1億5,158万4千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、223円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、59.8%となっています。

令和4年度の入館者は20,452人（令和3年度：22,357人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは7,989円となっています。

事業名		博物館管理運営業務					
(単位：千円)							
経常行政コスト	令和4年度	令和3年度	増減	経常収益	令和4年度	令和3年度	増減
	163,392	140,622	22,770		11,808	13,779	△ 1,971
人件費	63,352	55,386	7,966	使用料及び手数料	1,084	-	1,084
賞与等引当金繰入額等	8,586	3,040	5,546	その他	10,724	13,779	△ 3,055
物件費	68,736	61,022	7,715	<b>純経常行政コスト</b>	<b>151,584</b>	<b>126,844</b>	<b>24,740</b>
維持補修費	3,750	2,207	1,543	分析指標			
減価償却費	18,928	18,928	0	区民1人当たりの経常行政コスト	223円	193円	30円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	59.8%	55.9%	3.9ポイント
その他	40	40	0	受益者負担比率	7.2%	9.8%	△ 2.6ポイント
				利用者1人当たりの経常行政コスト	7,989円	6,290円	1,699円

※「入館者」は、常設展における入館者数を指します。

### ⑤区民・文化センター管理運営業務

区民・文化センター管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計10億4,254万6千円です。経常収益は、施設利用者からの利用料金等で合計7,077万1千円となり、純経常行政コストは9億7,177万5千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、1,424円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、67.2%となっています。

令和4年度の利用件数は49,682件（令和3年度：43,109件）で、施設利用1件当たりの経常行政コストは20,984円となっています。

事業名	区民・文化センター管理運営業務
-----	-----------------

(単位：千円)

経常行政コスト	令和4年度	令和3年度	増減	経常収益	令和4年度	令和3年度	増減
	1,042,546	809,384	233,161		70,771	48,284	22,487
人件費	212,988	209,052	3,937	使用料及び手数料	64,114	42,601	21,513
賞与等引当金繰入額等	28,280	10,825	17,454	その他	6,657	5,683	974
物件費	431,337	406,141	25,196	<b>純経常行政コスト</b>	<b>971,775</b>	<b>761,101</b>	<b>210,674</b>
維持補修費	312,378	123,196	189,182	区民1人当たりの経常行政コスト	1,424円	1,110円	314円
減価償却費	57,563	60,127	△2,565	有形固定資産減価償却率	67.2%	65.3%	1.9ポイント
支払利息	-	-	-	受益者負担比率	6.8%	6.0%	0.8ポイント
その他	-	43	△43	利用件数1件当たりの経常行政コスト	20,984円	18,775円	2,209円

※指定管理者制度を導入している洗足区民センターは除いています。

※利用件数には、ゆうゆうくらぶ、矢口区民センター温水プールの利用分は除いています。

※一部、令和3年度経常行政コストの算定方法を見直しています。



## ⑥公園等維持管理業務

公園等維持管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、公園等の維持管理経費と減価償却費等で合計43億8,190万7千円です。経常収益は、公園の駐車場使用料や占用料等で合計1億9,455万4千円となり、純経常行政コストは41億8,735万3千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、5,986円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、53.8%となっています。

令和4年度の公園等は563箇所、面積は2,218,153㎡（令和3年度：564箇所、2,217,671㎡）で、公園等1㎡当たりの経常行政コストは1,975円となっています。

事業名		公園等維持管理業務						
(単位：千円)								
経常行政コスト	令和4年度	令和3年度	増減	経常収益	令和4年度	令和3年度	増減	
	4,381,907	4,248,437	133,470		194,554	168,317	26,238	
人件費	205,147	184,300	20,847	使用料及び手数料	194,369	168,164	26,204	
賞与等引当金繰入額等	28,196	10,041	18,155	その他	186	152	33	
物件費	3,002,916	2,917,919	84,997	<b>純経常行政コスト</b>	<b>4,187,353</b>	<b>4,080,120</b>	<b>107,233</b>	
維持補修費	510,454	585,461	△75,007	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	5,986円	5,824円	162円
減価償却費	621,967	534,887	87,080		有形固定資産減価償却率	53.8%	50.8%	3.0ポイント
支払利息	8,875	11,393	△2,518		受益者負担比率	4.4%	4.0%	0.4ポイント
その他	4,352	4,436	△84		公園等1㎡当たりの経常行政コスト	1,975円	1,916円	59円

※「公園等」とは、公園、児童公園、緑地、児童遊園を指します。

## ⑦自転車等駐車場管理業務

自転車等駐車場管理業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、自転車等駐車場の維持管理経費と減価償却費等で合計13億5,431万8千円です。経常収益は、自転車等駐車場の利用料金等で合計7億45万1千円となり、純経常行政コストは6億5,386万7千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、1,850円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、50.9%となっています。

令和4年度の自転車等駐車場は76箇所、収容可能台数は34,733台（令和3年度：78箇所、35,024台）で、駐車場1か所当たりの経常行政コストは1,782万円となっています。

事業名	自転車等駐車場管理業務						
	(単位：千円)						
経常行政コスト	令和4年度	令和3年度	増減	経常収益	令和4年度	令和3年度	増減
	1,354,318	1,330,948	23,370		700,451	655,037	45,414
人件費	66,943	56,378	10,565	使用料及び手数料	700,451	655,037	45,414
賞与等引当金繰入額等	8,043	3,089	4,954	その他	-	-	-
物件費	1,029,785	1,037,575	△7,790	<b>純経常行政コスト</b>	<b>653,867</b>	<b>675,911</b>	<b>△22,043</b>
維持補修費	58,578	41,419	17,158	分析指標			
減価償却費	164,624	166,808	△2,184	区民1人当たりの経常行政コスト	1,850円	1,825円	25円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	50.9%	48.3%	2.6ポイント
その他	26,346	25,679	667	受益者負担比率	51.7%	49.2%	2.5ポイント
				駐車場1か所当たりの経常行政コスト	1,782万円	1,706万円	76万円

※「自転車等駐車場」とは、区営施設分を指します。

### ⑧ 放置自転車対策業務

放置自転車対策業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、撤去作業委託経費、保管所の維持管理経費と保管所施設の減価償却費等で合計3億2,926万9千円です。経常収益は、撤去手数料と撤去自転車の売払収入で合計2,774万8千円となり、純経常行政コストは3億152万1千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、450円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、68.5%となっています。

経常収益を経常行政コストで割った受益者負担比率は、8.4%となっています。

令和4年度の年間撤去台数は12,395台（令和3年度：12,973台）で、放置自転車の撤去1台当たりの経常行政コストは26,565円となっています。

事業名	放置自転車対策業務							
	(単位：千円)							
経常行政コスト	令和4年度	令和3年度	増減	経常収益	令和4年度	令和3年度	増減	
	329,269	319,136	10,133		27,748	28,635	△ 886	
人件費	71,878	67,314	4,564	使用料及び手数料	24,713	25,441	△ 728	
賞与等引当金繰入額等	9,863	3,788	6,075	その他	3,035	3,194	△ 158	
物件費	235,457	243,473	△ 8,016	<b>純経常行政コスト</b>	<b>301,521</b>	<b>290,501</b>	<b>11,019</b>	
維持補修費	5,802	942	4,860	分析指標	区民1人当たりの経常行政コスト	450円	438円	12円
減価償却費	4,703	2,619	2,084		有形固定資産減価償却率	68.5%	83.6%	△ 15.1ポイント
支払利息	-	-	-		受益者負担比率	8.4%	9.0%	△ 0.6ポイント
その他	1,566	1,000	566		撤去1台当たりの経常行政コスト	26,565円	24,600円	1,965円

### ⑨水泳場管理運営業務

水泳場管理運営業務にかかる1年間の経常行政コストは、職員給与等の人件費、施設運営にかかる指定管理者管理代行費、施設の維持管理経費と減価償却費等で合計5億2,912万6千円です。新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、令和3年度と令和4年度は指定管理者からの水泳場運営利益の還元がなく、純経常行政コストは5億2,912万6千円です。

区民1人当たりの経常行政コストは、723円となっています。

施設の有形固定資産減価償却率は、71.9%となっています。

令和4年度の施設利用者は228,050人（令和3年度：149,079人）で、施設利用者1人当たりの経常行政コストは2,320円となっています。

事業名		水泳場管理運営業務					
(単位：千円)							
経常行政コスト	令和4年度	令和3年度	増減	経常収益	令和4年度	令和3年度	増減
	529,126	461,565	67,561		-	-	-
人件費	21,129	20,560	569	使用料及び手数料	-	-	-
賞与等引当金繰入額等	2,928	1,163	1,765	その他	-	-	-
物件費	330,261	370,655	△40,393	<b>純経常行政コスト</b>	<b>529,126</b>	<b>461,565</b>	<b>67,561</b>
維持補修費	116,776	11,826	104,950	分析指標			
減価償却費	58,032	57,362	670	区民1人当たりの経常行政コスト	723円	633円	90円
支払利息	-	-	-	有形固定資産減価償却率	71.9%	71.9%	△0.0ポイント
その他	-	-	-	受益者負担比率	-%	-%	-ポイント
				利用者1人当たりの経常行政コスト	2,320円	3,096円	△776円

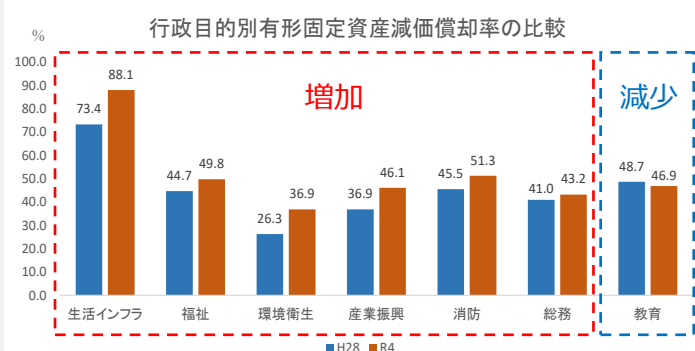
※「水泳場」は、平和島公園、東調布公園、萩中公園の3つを指します。

※「水泳場」は利用料金制を導入しており、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり指定管理料の中で精算されることから、使用料及び手数料には計上されていません。

## 財務諸表の活用

- マクロ的な視点からは、適切な資産管理へ活用できます。有形固定資産減価償却率より、資産全体としての老朽化度合いを把握することができるようになるだけでなく、施設類型別や個別施設ごとに算出することにより、老朽化対策の優先順位を検討する際の参考資料とすることができます。
- ミクロ的な視点からは、予算編成へ活用できます。公共施設等の整備に係る予算編成過程において、建設費用だけでなくランニングコストも踏まえた議論を行うため、施設別行政コスト計算書を試算して経常的経費の査定資料として活用することができます。

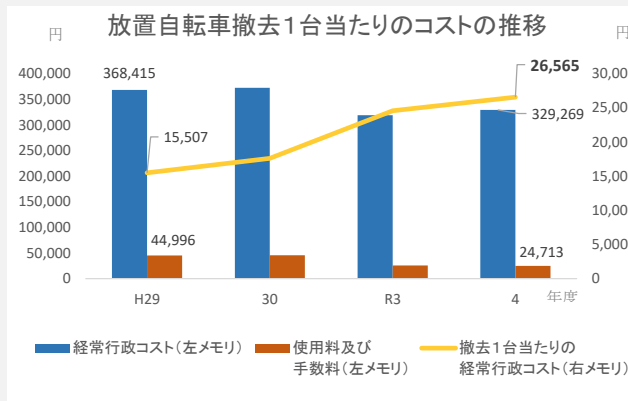
### ■ 公会計情報から見る区の資産状況



- 有形固定資産減価償却率が高いほど、施設の老朽化が進んでいる
- 「教育」は、平成27年度から年2校ずつ改築に着手しており、減少している
- 「生活インフラ」など全体的に老朽化が進んでおり、計画的に施設の維持・更新を行う必要がある

※有形固定資産のうち、土地、建設仮勘定及び物品を除く償却資産とする。

### ■ 公会計情報から見る運営費の状況（例：放置自転車対策業務）



- 物件費や維持補修費等の経常行政コストが横ばいである一方、使用料及び手数料は減少傾向にある
- 撤去1台当たりの経常行政コストは増加傾向にあり、引き続き経費の精査等を行う必要がある

### 3 連結財務書類

大田区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業特別会計をはじめとした3つの特別会計があります。また、区が出資して事業を行っている（公財）大田区文化振興協会等の第三セクターや他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合等もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区全体の財政状況を把握することができません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた「全体」、全体に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた「連結」の財務書類も合わせて作成を行います。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は以下のとおりです。また、連結対象団体の財務書類は、固有の会計基準等で作成されているため、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に、必要な表示科目の読み替えを行っています。

連結財務書類の対象となる団体（会計）

区 分	対 象	財 務 書 類
一般会計等 (一般会計及び地方公営事業会計 以外の特別会計)	一般会計	
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	介護保険特別会計	
第三セクター等	(公財) 大田区文化振興協会	
	(公財) 大田区産業振興協会	
	(公財) 大田区スポーツ協会	
	(一財) 大田区環境公社	
	(一財) 国際都市おおた協会	
	(株) 大田まちづくり公社	
	大田区土地開発公社	
	羽田エアポートライン株式会社	
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合	
	東京二十三区清掃一部事務組合	
	特別区競馬組合	
	東京都後期高齢者医療広域連合	
	臨海部広域斎場組合	

## (1) 連結貸借対照表

令和4年度の連結貸借対照表は、資産合計が9,468億9,807万3千円、負債合計が721億193万7千円、純資産合計が8,747億9,613万6千円となりました。

### 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	全体	連結	科目	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	809,663	861,618	固定負債	40,513	54,874
有形固定資産	710,125	765,900	うち地方債等	13,254	21,568
事業用資産	374,252	429,947	うち退職手当引当金	27,032	27,528
インフラ資産	326,209	326,209			
物品	9,664	9,744			
無形固定資産	1,380	1,464	流動負債	15,323	17,228
投資その他の資産	98,158	94,255	うち1年内償還予定地方債等	1,611	1,933
うち長期延滞債権	4,806	4,822	うち賞与等引当金	2,139	2,259
うち長期貸付金	12,239	6,523	うち預り金	11,486	11,532
うち基金	80,552	82,579			
うち徴収不能引当金	△ 755	△ 756			
			<b>負債合計</b>	<b>55,835</b>	<b>72,102</b>
流動資産	75,918	85,280	<b>【純資産の部】</b>		
うち現金預金	17,439	21,385	固定資産等形成分	865,216	920,656
うち未収金	2,931	3,499	余剰分(不足分)	△ 35,470	△ 46,427
うち基金	54,965	58,450	他団体出資等分	-	567
うち徴収不能引当金	△ 5	△ 5			
			<b>純資産合計</b>	<b>829,746</b>	<b>874,796</b>
<b>資産合計</b>	<b>885,581</b>	<b>946,898</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>885,581</b>	<b>946,898</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

有形固定資産は、東京二十三区清掃一部事務組合が保有する資産の区持分などが連結分として加わっています。投資その他の資産では、連結団体への出資や貸付金の相殺処理を行っているため、全体会計に対する連結会計の金額が下回っています。

負債は、主に東京二十三区清掃一部事務組合や土地開発公社の借入金などが連結分として加わっています。

## (2) 連結行政コスト計算書

令和4年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が4,788億9,780万5千円、経常収益が263億7,215万円となった結果、純経常行政コストは4,525億2,565万5千円、臨時損失・利益を加味した純行政コストは4,527億6,166万1千円となりました。

### 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円、%)

科目	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	405,236	100.0	478,898	100.0
うち人件費	42,274	10.4	44,668	9.3
うち物件費等	93,215	23.0	101,174	21.1
うち減価償却費	11,385	2.8	12,935	2.7
うちその他の業務費用	9,379	2.3	15,703	3.3
うち補助金等	156,006	38.5	212,845	44.4
うち社会保障給付	103,912	25.6	103,915	21.7
経常収益	14,847		26,372	
使用料及び手数料	8,436		9,778	
その他	6,411		16,594	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>390,390</b>		<b>452,526</b>	
臨時損失	186		786	
臨時利益	66		550	
<b>純行政コスト</b>	<b>390,509</b>		<b>452,762</b>	

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

経常費用を構成比で見ると、補助金等が44.4%と最も高く、次いで社会保障給付21.7%、物件費等の21.1%となっています。移転費用である補助金等は連結ベースで見ると、国民健康保険や介護保険の各公営事業会計、後期高齢者医療広域連合で多額のコストが計上されており、大きな割合を占めていることが分かります。



### (3) 連結純資産変動計算書

令和4年度の連結純資産変動計算書は、本年度末純資産残高が8,747億9,613万6千円となりました。

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
前年度末純資産残高	823,685	867,967
純行政コスト(△)	△ 390,509	△ 452,762
財源	396,025	459,028
税収等	236,738	264,676
国県等補助金	159,287	194,352
本年度差額	5,516	6,267
固定資産等の変動(内部変動)		
資産評価差額	-	-
無償所管換等	545	545
その他	-	17
本年度純資産変動額	6,061	6,829
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>829,746</b>	<b>874,796</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

行政サービスに要するコストから受益者負担などの経常収益を差し引いた純行政コストは、4,527億6,166万1千円となる一方、純資産を増加させる財源が4,590億2,845万4千円となったことなどから、令和4年度の連結純資産変動額は68億2,929万円の増となり、翌年度以降へ資産が蓄積されることとなりました。

連結会計では、国民健康保険や介護保険などで、国や都からの多額の補助金が収入として計上されているため、一般会計等と比較すると財源が約1.6倍となっています。

## (4) 連結資金収支計算書

令和4年度の連結資金収支計算書は、本年度末資金残高は98億8,241万7千円、歳計外現金の増減を加味した本年度末現金預金残高は、213億8,477万2千円となりました。

### 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	全体	連結
【業務活動収支】		
業務支出	392,864	465,595
業務費用支出	132,496	148,251
移転費用支出	260,369	317,344
業務収入	409,058	482,681
臨時支出	-	296
臨時収入	-	481
業務活動収支	16,194	17,271
【投資活動収支】		
投資活動支出	30,679	34,343
投資活動収入	9,648	13,596
投資活動収支	△ 21,031	△ 20,747
【財務活動収支】		
財務活動支出	4,059	7,306
財務活動収入	1,714	3,474
財務活動収支	△ 2,345	△ 3,832
本年度資金収支額	△ 7,182	△ 7,308
前年度末資金残高	13,134	17,172
比例連結割合変更に伴う差額	-	19
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,953</b>	<b>9,882</b>
前年度末歳計外現金残高	10,724	10,738
本年度歳計外現金増減額	763	764
本年度末歳計外現金残高	11,486	11,502
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>17,439</b>	<b>21,385</b>

※単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

令和4年度は、「業務活動収支」172億7,073万3千円、「投資活動収支」△207億4,724万1千円、「財務活動収支」△38億3,191万8千円となった結果、73億842万6千円の資金減となりました。

- 『Ⅱ 決算から区財政の状況をお示しします』では、普通会計決算等と財務書類により区財政の状況を振りかえりました。
- 令和4年度普通会計決算の歳入は、国庫支出金の減などにより、3,053億4,223万円、前年度比1.5%の減となりました。
- 歳出は3,013億1,151万円、前年度比0.6%の増となりました。性質別ではその他経費、目的別では教育費が特に大きな増となっています。
- 財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は80.0%と、前年度比で2.5ポイント改善しました。
- 特別区債現在高に債務負担行為額を加え、基金総額を減じた実質的な財政負担は、特別区債の発行抑制と順調な元金償還などにより△590億円となり、平成19年度以降マイナスになっています。
- 有形固定資産減価償却率は72.6%と、前年度比で0.4ポイント増加しました。依然として高水準にありますが、複数年度にわたる建設中の建物は「建設仮勘定」として区分されることから、指標に反映されておられません。引き続き、「大田区公共施設等総合管理計画」などに基づき、計画的に施設の維持更新を進めてまいります。